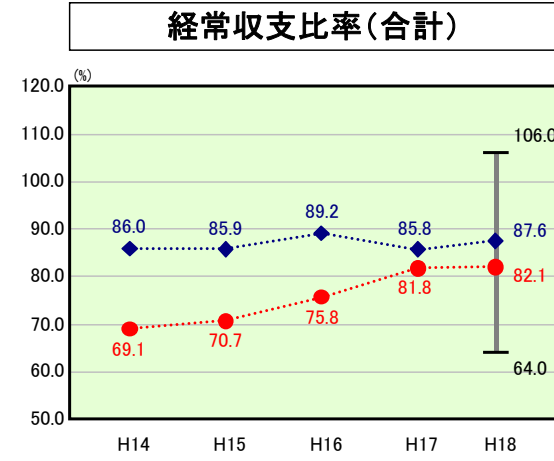


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

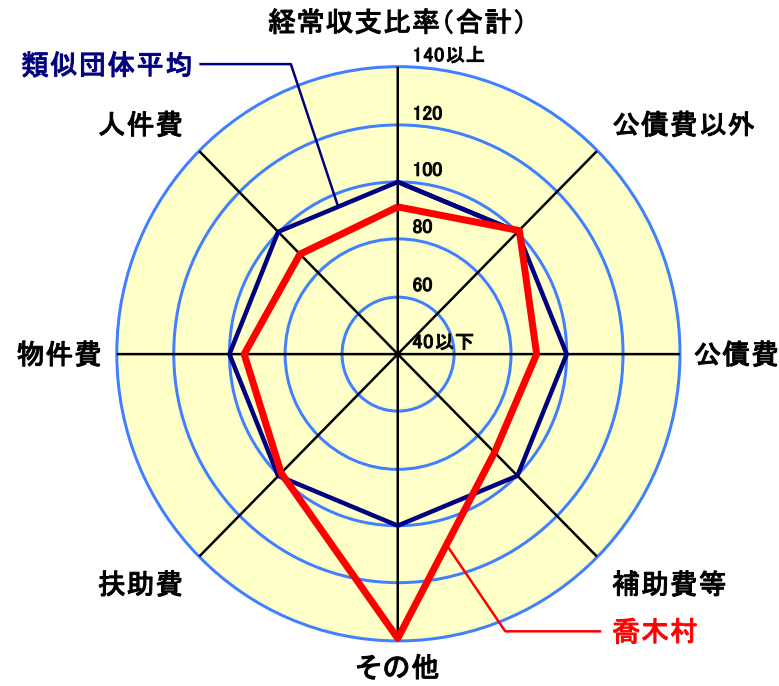
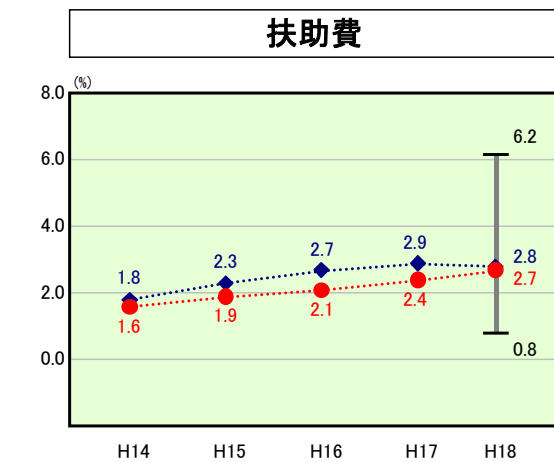
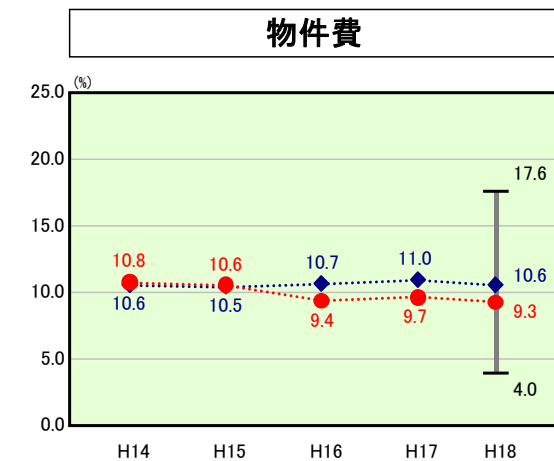
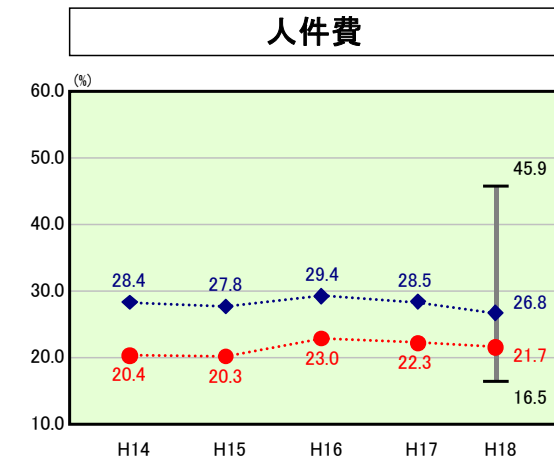
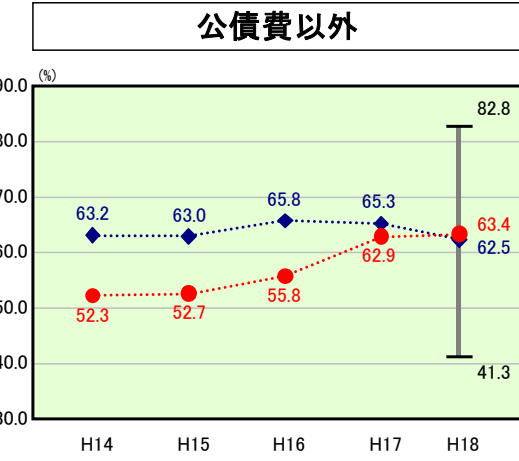
長野県 喬木村

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ▾

人口	6,985人(H19.3.31現在)
面積	66.62 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,416,865千円
歳出総額	3,161,429千円
実質収支	217,186千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○**経常収支比率**[82.1]: 類似団体では18位になっている。行財政改革の取組、義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持するよう努めていく。

○**人件費**[21.7]: 職員数が類似団体と比べ少ないため、経常収支比率の人件費が低くなっている。新規職員の抑制と行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

○**物件費**[9.3]: 物件費は、ここ数年の経費削減の取り組みにより、現在の数値となっている。今後も限られた財源を有効に活用できる努める。

○**扶助費**[2.7]: 扶助費に係る経常収支比率が年々上昇傾向にある。福祉関係経費が増加していることから、組織改革を含めた行財政改革を進め、義務的経費の削減に努めていく。

○**公債費以外**[63.4]: 類似団体と比べ平均値を上回っているが、行財政改革の取組、義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持していくよう努める。

○**公債費**[18.7]: 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。将来の財政難を視野に入れ繰入償還を行ってきているため、今後も長期的計画のもとに財源確保を行っていく。

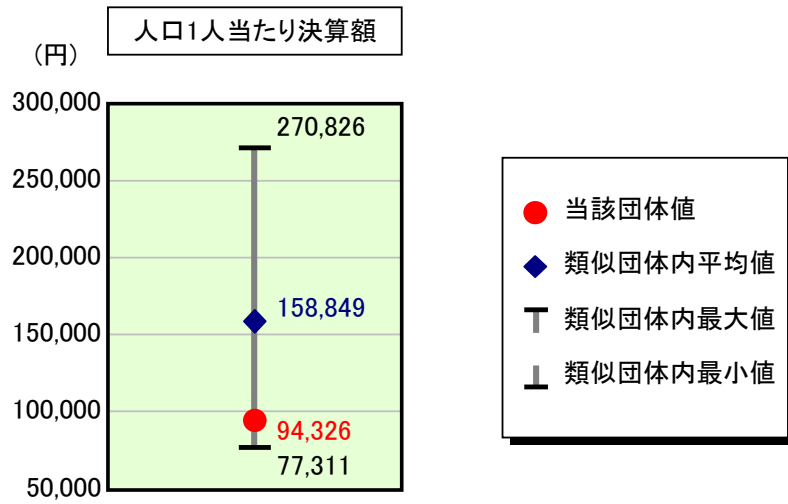
○**補助費等**[8.4]: 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。村の振興計画に沿った施策に取組、財政の健全化を図っていく。

○**その他**[21.3]: その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく上回っている。繰出金が主な原因である。簡易水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計については経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、国民健康保健事業会計及び介護保健事業会計においても保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 喬木村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



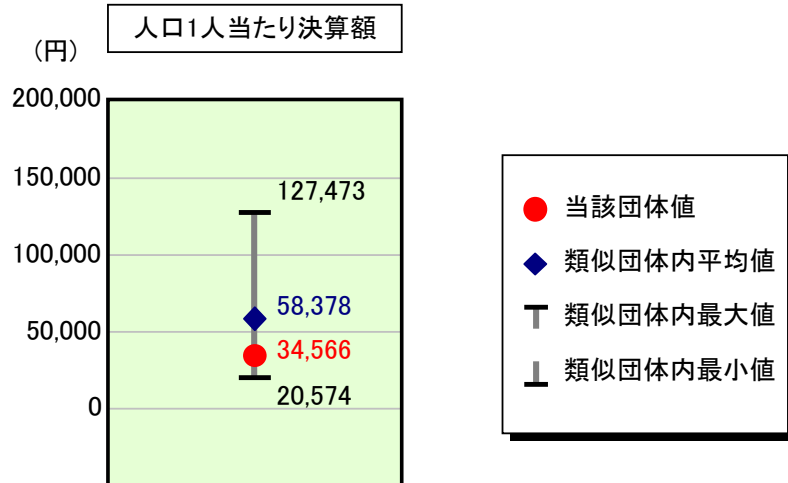
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	570,587	81,687	130,057	▲ 37.2
賃金(物件費)	25,282	3,619	9,321	▲ 61.2
一部事務組合負担金(補助費等)	92,647	13,264	20,485	▲ 35.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,916	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,055	1,153	3,780	▲ 69.5
▲退職金	▲ 37,703	▲ 5,398	▲ 12,385	▲ 56.4
合計	658,868	94,326	158,849	▲ 40.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.44	14.59	▲ 7.15
ラスパイレス指数	93.7	93.4	0.3

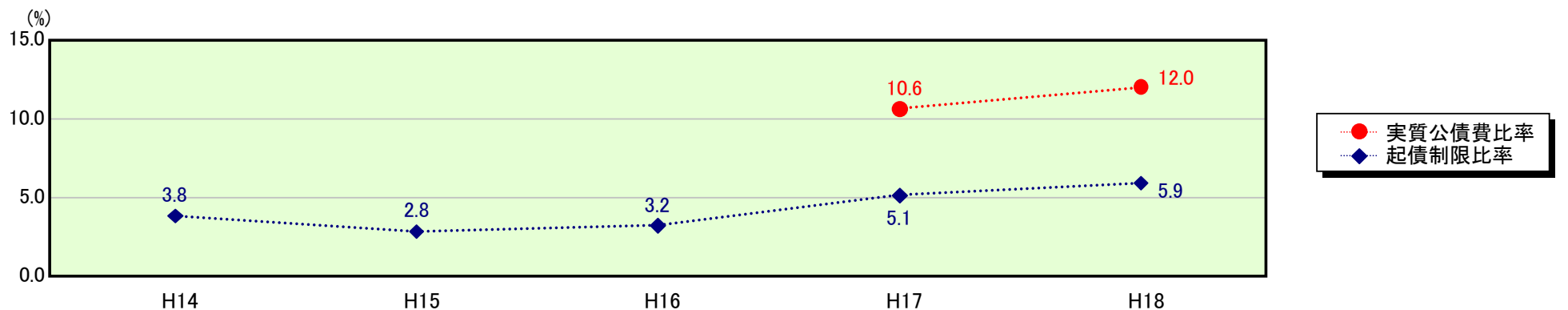
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

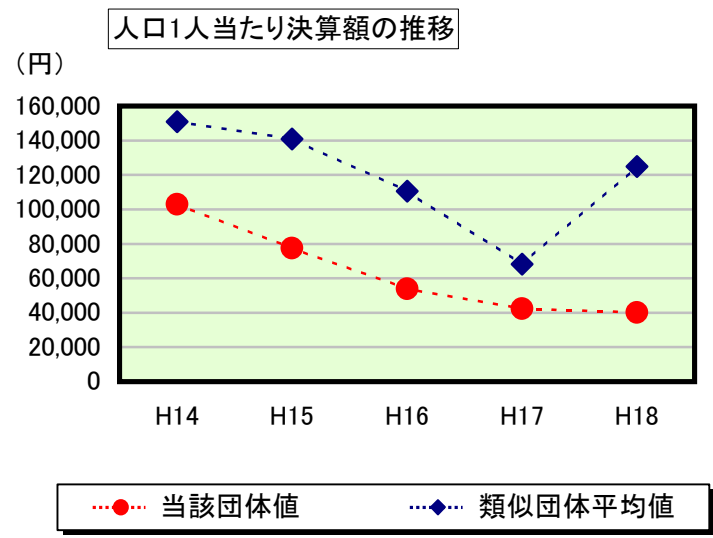
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	449,317	64,326	111,625	▲ 42.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	228,286	32,682	19,434	68.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	16,066	2,300	8,056	▲ 71.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,950	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	64	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 452,226	▲ 64,742	▲ 86,310	▲ 25.0
合計	241,443	34,566	58,378	▲ 40.8

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	742,366	103,021	▲ 25.9	150,968	▲ 5.4	▲ 20.5
うち単独分	713,701	99,043	46.5	84,256	▲ 6.8	53.3
H15	553,212	77,524	▲ 24.7	140,845	▲ 6.7	▲ 18.0
うち単独分	444,505	62,290	▲ 37.1	82,455	▲ 2.1	▲ 35.0
H16	383,283	53,892	▲ 30.5	110,575	▲ 21.5	▲ 9.0
うち単独分	363,848	51,160	▲ 17.9	68,815	▲ 16.5	▲ 1.4
H17	298,752	42,298	▲ 21.5	68,130	▲ 38.4	16.9
うち単独分	255,130	36,122	▲ 29.4	43,462	▲ 36.8	7.4
H18	279,994	40,085	▲ 5.2	124,895	83.3	▲ 88.5
うち単独分	270,141	38,674	7.1	61,345	41.1	▲ 34.0
過去5年間平均	451,521	63,364	▲ 21.6	119,083	2.3	▲ 23.9
うち単独分	409,465	57,458	▲ 6.2	68,067	▲ 4.2	▲ 2.0